

Hans-Christoph Rublack
*Geschichterte Reformation
Frühreformatorische und
protestantische Bewegungen
in süd- und westdeutschen
geistlichen Residenzen.*

都市における宗教改革の研究は、急進派の研究とともに、近年、宗教改革研究の中で活発になってきた領域である。都市と宗教改革との関係を始めて特殊研究のテーマとして取り扱ったのは、Alfred Schultze の *Stadt und Reformation*, 1918. であるが、近年における研究の活況をもたらしたものは、Bernad Moeller の *Reichsstadt und Reformation*, 1962 であった。これ以後、種々な都市における宗教改革研究が行われ、また一九七七年には、これらの研究成果を取り入れた宗教改革通史が Moeller によって書かれた。しかしながら、これまでの研究は宗教改革の成功した都市、とりわけ帝国都市に集中しており、时期的にも一五二〇年代あたりが中心であった。ここに紹介しようとする *Geschichterte Reform-*

ation. の著者である Rublack は都市の宗教改革をより正しく理解するために、今まで欠けていた領邦都市、特に宗教改革の成功しなかった都市研究の必要性を主張する。それによって、彼は「成功した都市の宗教改革にあらわれている、非神学的・政治的・社会経済的な前提、条件及び改革を支える付随状況の何が、宗教改革の成功しなかった都市に欠けていたのか」(四頁)を問おうとするのである。

著者は本書で、宗教改革の失敗した領邦都市の中で、ヴェルツブルク、バンベルクを中心に、トリエール、マインツ、ザルツブルク、パッサウ、フライブルク、アイヒシュテットの八つの司教都市をとりあげる。一五二〇年代に、ヴェルツブルク、バンベルク、マインツ、ザルツブルク、フライブルクでは、説教運動の段階にとどまったが、宗教改革運動が生じた。著者はこれを初期改革運動と呼んでいる。この運動は司教によって弾圧されるが、十六世紀後半には、ヴェルツブルク、バンベルク、マインツ、ザルツブルク、パッサウ、トリエールで、プロテスタント運動がおこった。著者は本書で、これらの都市と宗教改革との親和性

を、十六世紀後半まで視野にいれて、都市の自治権獲得運動と宗教改革との関係に焦点を絞って、考えようとする。

中世末、本書で取りあげられた都市においても自治権獲得運動はみられたが、それは失敗してしまうか、不完全なものであった。そして都市行政を握っていたのは、領邦君主である司教であった。さらに、初期改革運動とプロテスタント運動の両運動と自治権獲得運動との結びつきも全般的に弱いものであった。一方、司教は同時に領邦君主であるところから、反カトリック運動(初期改革運動とプロテスタント運動)の取締りは同時に領邦主権の強化政策であるという面をもあわせもっていた。それ故、自治権獲得運動が活発でないところでは、両運動は支えをもらわず、敗北せざるをえなかった。市が領邦君主(＝司教)から独立できなかった点に、初期改革運動並びにプロテスタント運動の敗北の条件を見い出せると著者は主張する。すでに述べたように、著者は、宗教改革の進展を妨げた「非神学的要素」を問題としており、その点に関して、本書で扱われた司教都市の場合には、その結論は正しいと思われる。ただ、改革

運動自体の質、及び改革理念が都市に与える衝撃力をもあわせ考える必要がある。

本書からただちに都市の宗教改革全体に関する新しい説明を聞きとることはできないが、今まで研究の欠けていた都市と時期をとりあげた点に本書の意義が見い出せる。

これから先、このような地道な研究がさらに多くの都市について行われていく必要がある。

(一九〇頁 一九七八年 Kikut-Cohen)

(中谷博幸 京都大学大学院生)

奥田 央著

『ソヴェト経済政策史』

十月革命後のロシア社会と経済の展開にとって、二〇年代の農民と農業問題が重要な意味を持っていることは言うまでもない。このことは単に農業の全面的集団化の前史という意味だけでなく、寧ろ二〇年代の共産党の政策決定の最も重要な要素の一つであったという意味に於いてである。例えば最近出版された論文集『十月革命とソヴェト農民』(一九七七年、モスクワ)の指摘を待つまでもなく、ソヴェト農民と農業問題は、我が国でも、とりわけ共同体論を基

軸として久しく研究されてきたテーマである。溪内謙『ソビエト政治史』(一九六二年、勁草書房)『スターリン政治体制の成立』(第一部・一九七〇年、第二部・一九七二年、第三部・未刊、岩波書店)、保田孝一『ロシア革命とミール共同体』(一九七一年、御茶の水書房)、和田春樹『農民革命の世界』(一九七八年、東大出版)等々思いつくままでも第一級の労作を挙げるこゝが出来ると言えよう。

これらに加えて我々は本書の公刊によって又、優れた研究成果を共有財産とするこゝが出来たと言えよう。

こゝは「紹介」の場であるが、大部の本書を生半可に「紹介」しても、本書の内容を汚すことになるかも知れないし、限られた紙幅で要略よくまとめあげる能力も私には欠けているので、思いつくままを連ねることで著者と読者諸氏の御寛恕を乞いたい。本書では「農民経営とは未分化なままで……主として農村の原料を加工する農村経済から分ちかち難い有機的一部分を構成していた」(IV頁)農村クスターリ工業が、ネットの導入直後に活発化してから、全面的集団化と相前後して農工分離に至るまでの

過程が詳細に追求されている。章立てを示せば以下である。

- 序章 市場と営業
- 第一章 新経済政策と農民的小工業
- 第二章 特惠政策以後
- 第三章 調達危機と農民的小工業
- 第四章 「クスターリ」を階級として絶滅せよ

第五章 農工結合論の展開過程——理念史による総括

本書での著者の基本的姿勢は、「われわれは眼を農村内部へ向けなければならぬ」(二三九頁)という態度で一貫しており、それが豊富な資料、浩瀚な文献によって裏付けされている。資料に関しては、農村工業の中軸を成す製粉工業、皮革工業、搾油工業等の個別専門誌の渉獵と執拗な考究は辟易さえ覚える程である。

だがクスターリ工業の研究はそれ自体としては決して「個別研究」なのではない。それはクスターリ工業が当時、国民的生産 Народное производство (I. Крютин, 《Экономическое Обращение》, 1923, Вып. 12)と味ばれたように広汎な規模で、特に農民の消費財を充たしていたが故だけでは